

2024年度の事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：17,500,000 円）

「住民参加型福祉活動資金助成」は、6月から7月にかけて東日本地区を対象に募集しました。また、9月から10月にかけて「組織および事業活動の強化資金助成」は東日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で募集しました。それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は52件、「組織および事業活動の強化資金助成」は70件、「認定NPO法人取得資金助成」は27件、合計149件でした。

「住民参加型福祉活動資金助成」は、2024年9月5日開催の選考委員会にて、18団体に合計460万円が選定され、2024年9月18日の理事会にて決定されました。

2024年11月26日開催の選考委員会にて、「組織および事業活動の強化資金助成」は19団体に合計1,075万円、そして「認定NPO法人取得資金助成」は10団体に合計300万円が選定され、2024年12月20日の理事会にて決定されました。

3つの助成を合わせて47団体に対し合計1,835万円の助成を実施しました。

なお、主に子ども（障害児等）を対象として活動を行っている団体への助成金には、SOMPOグループの役職員の毎月の給与から集められる「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金50万円も活用させていただいております。

NPO 基盤強化資金助成
「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

所在地	団体名	助成する活動の名称(内容)	助成金額 (万円)
北海道	あかびら共生ネットワーク	ふれ愛ウォーク(景品、食糧、備品購入)、研修会他の開催	30
福島県	喜多方市立上三宮小学校 PTA	小学校校門の壁画リペイント(備品購入など)	12
福島県	はまどおり大学	いわきこどもの人権ネットワーク事業(講師謝金など)	30
福島県	重症心身障がい児者と家族の会スマイルリボン	重症児者・医療的ケア児者の災害対策を考える講演会(広告など)	30
栃木県	城東常設型サロン じゃあ またね	誰もが心地良く使えるトイレにするための改修工事	20
埼玉県	狭山カーレットクラブまぜこぜ	共生社会をテーマにした子供向け紙芝居の製作と普及(製作費用)	30
埼玉県	全国農福学連携推進協議会	五感で学ぶサードプレイス「寺子屋えん」(屋外体験用備品など)	30
東京都	Festival The Rainbow 実行委員会	Festival The Rainbow(チラシ、備品など)	27
東京都	インクルーシブ運動場	誰もが思わず身体を動かしたくなるまちをつくろう(車椅子)	29
東京都	実家なんとかし隊	認知症があってもなくても参加できる「オレンジカフェ」(備品購入)	30
東京都	日本語教室「こんぱす」	外国にルーツを持つ子どもと大人のコミュニケーション(教材)	28
神奈川県	えがわさんち	地域の誰もが集える居場所づくり(チラシ作成、備品購入など)	10
神奈川県	まいまい子ども食堂	子ども食堂で子育て支援と地域の活性化！(改修、備品購入)	28
富山県	おもちゃ病院ぺんぎん	あつてよかった、おもちゃ病院ぺんぎんを目指します！(工具など)	12
石川県	いしかわ SCD・MSA 友の会(難病 石川脊髄小脳変性症・多系統萎縮症患者・家族会)	難病協働かがやきプロジェクト in 石川(チラシ作成、講師謝金など)	30
岐阜県	八木山地区社会福祉協議会	よりそい活動本格実施(有償ボランティア、備品など)	30
静岡県	西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会	断水でも使える清潔で快適な防災トイレの活用と検証(器材など)	29
愛知県	らっこちゃん親の会	働く自分ってかっこいい！SUN・GO からの第一歩(備品など)	25

合計:18件 460万円

「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

所在地	団体名	申請内容	助成金 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 はあと	災害時の分散避難に使用する防災セット・ポータブル電源の購入	49
北海道	特定非営利活動法人 夢の樹オホーツク	余剰生産物を活用した地域連携型就労事業創出で地域福祉活動強化	50
北海道	特定非営利活動法人 イナंकル	絶対的に必要なこの活動を安定させ継続するためのスキームづくり	70
北海道	特定非営利活動法人 ソレソレ	放課後等デイサービス、日中一時支援事業、学校登校含む送迎支援	27
岩手県	認定 NPO 法人 accommon	集団活動が苦手な人と家族の相談・居場所づくり事業	34
岩手県	特定非営利活動法人 輝きの和	子ども健全育成事業周知のためのリーフレット・名刺作成事業	24
宮城県	NPO 法人 アートワークショップすんぷちよ	インクルーシブな芸術祭の情報発信とアクセシビリティ強化事業	70
茨城県	特定非営利活動法人 kosodate はぐはぐ	何度でも参加したくなるポイントボランティア活動「ばいボラ」	70
群馬県	特定非営利活動法人 虹色のかさ	ヤングケラー支援ツールの作成と周知に向けた発信体制の構築事業	70
埼玉県	特定非営利活動法人 地域で共に生きるナノ	高次脳機能障害の地域生活の推進および社会的理解・認知普及事業	64
神奈川県	NPO 法人 つなぐ	事業の収益だけでは充足できない法人継続のための基盤強化事業	70
神奈川県	特定非営利活動法人 すがもキッズ	学習困難児研究会の開催	70
山梨県	特定非営利活動法人 イエカラ	空き家が生み出す多世代交流が青葉町から波及する地域活性化事業	70
愛知県	特定非営利活動法人 ジョブジョイ	UNI-VOICE(音声コード)制作事業	46
愛知県	特定非営利活動法人 愛知こどもホスピスプロジェクト	こどもホスピスを、もっと知って応援しよう！	70
愛知県	特定非営利活動法人 名古屋市里親会こどもピース	「令和7年度 東海・北陸ブロック里親研究大会」の開催	70
愛知県	特定非営利活動法人 こえもじ	音声認識技術利用による文字表示事業	51
愛知県	特定非営利活動法人 ぼくら・あそび隊・流	生きる力を育む支援を中心とした放課後等デイサービス	30
愛知県	特定非営利活動法人 コネクトスポット	地域とのつながりを増やすための広報ツールの開発	70

合計: 19件 1,075万円

「認定 NPO 法人取得資金助成」助成先一覧

(助成金額は一律 30 万円)

所在地	団体名	団体の主な活動内容
宮城県	特定非営利活動法人 まちづくりスポット仙台	仙台北部エリアの想いと活動のハブとなり、まちづくりを後押しする中間支援団体
東京都	特定非営利活動法人 パディチーム	様々な理由で子育てに難しさを抱える家庭や里親家庭に対する家庭訪問型の子育て支援
東京都	特定非営利活動法人 AYA	病気や障害のある子どもたちにスポーツ・芸術・文化を体験する場を提供
東京都	特定非営利活動法人 青少年の居場所 Kiitos	中学生から 30 歳までの利用者に安心安全な居場所を提供し、事情に添った支援
神奈川県	特定非営利活動法人 grand—mere	子どもたち一人ひとりの障害特性を踏まえた個別療育の提供、保護者への相談支援
富山県	特定非営利活動法人 アレッセ高岡	外国ルーツ生徒のための学習支援事業、多言語情報支援事業、市民性教育事業
石川県	特定非営利活動法人 消費者支援ネットワークいしかわ	消費者被害防止のための啓発活動の実施や事業者への申し入れ活動や差止請求の実施
兵庫県	特定非営利活動法人 てんびん	パーキンソン病当事者及び介助者の暮らしと当事者団体の活動や交流の支援
岡山県	特定非営利活動法人 おかやまUFE	障害者・高齢者・DV 被害者等が地域で安心して暮らし続けることができるように支援
福岡県	特定非営利活動法人 にこり	障害の有無にかかわらず、子どもたちと家族が笑顔で過ごせる毎日をサポート

合計: 10件 300万円

< 2 > 自動車購入費助成（予算：17,000,000 円）

2024年度は、助成する福祉団体の募集対象を西日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、48件の応募があり、2024年9月5日開催の選考委員会にて、10団体に対し合計1,620万円が選定され、2024年9月18日の理事会にて決定されました。

「自動車購入費助成助成」助成先一覧

（単位：万円）

所在地	団体名	主な事業	助成金額
滋賀県	特定非営利活動法人 おおつ障害者の生活と労働協議会	障害者就業・生活支援センター事業	130
大阪府	特定非営利活動法人 しごとなかま	幅広くいろいろな障害像の方々を受け入れている就労継続支援B型事業所	170
和歌山県	特定非営利活動法人 ハートツリー	障害に起因する困難を含め生きづらさを抱える青少年たちの自立支援	130
鳥取県	特定非営利活動法人 季の風	障害者就労支援で説明書の封入など受託作業やお菓子の封入作業の施設外就労を行っている	170
岡山県	特定非営利活動法人 ふれんど久米	さをり織りや自動車部品組立の内職作業や農園で野菜栽培を行う就労継続支援B型事業所	170
高知県	特定非営利活動法人 Open Heart	重度重複の障害を持つ人たちが、住み慣れた地域で暮らし続けることができる拠点づくり	170
熊本県	特定非営利活動法人 オレンジワークの会	就労や共同生活を通じて、障害者の方々の経済的にも自立した社会生活の確立を目指す	170
大分県	特定非営利活動法人 清望会	地元森林組合から委託された業務を行う就労継続支援B型事業所	170
鹿児島県	特定非営利活動法人 心音	島の子どもを支援する放課後等デイサービス、子どもの居場所事業を運営	170
沖縄県	特定非営利活動法人 ナカヤ	障害のある利用者さんへ、身近な地域社会での生活の自立と就労を支援	170

合計:10件 1,620万円

< 3 > 海外助成（予算：4,000,000 円）

海外における社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2024年度は、募集対象国をASEAN加盟国、インドおよび南アフリカとし、募集対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から10月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による3件の応募がありました。

2024年11月26日開催の選考委員会にて、以下の3団体に対し合計約300万円が選定され、2024年12月20日の理事会にて決定されました。

「海外助成」助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
インドネシア	SMK Mitra Industri mandiri	専門高校を支援し、若年層の高い失業率の改善を支援	USD 6,500 (約 100 万円)
フィリピン	TAHANAN NG PAGMAMAHAL CHILDREN'S HOME	貧困な子供たちの生存と保護のための支援	PHP 390,000 (約 100 万円)
ベトナム	Highland Poverty Fund	Yagi 台風で被害を受け、十分な生活や教育が受けられていない貧困層の児童・生徒への支援	USD 6,500 (約 100 万円)

< 4 > 議会会合・国際交流費等助成、地域災害等緊急対策助成(予算:合算で 2,000,000 円)

(1) 議会会合・国際交流費等助成

2024年11月26日開催の選考委員会にて選定し、2024年12月20日の理事会にて、以下の1団体に100万円の助成を決定しました。

助成先団体名： 日本障害フォーラム(JDF)代 表 者：阿部 一彦

助成の事業名称：障害者権利条約の総括所見を踏まえた同条約の実施促進とインクルーシブな社会の実現のための事業

助成金額：100万円

詳細は以下のとおりです。

「日本障害フォーラム(JDF)」(JDF 議会会合・国際交流費助成申請書から抜粋)

- ・障害者権利条約の推進に、JDFは、設立当初の2004年より、市民社会組織との意見集約を図りながら誰もが住みやすい社会の実現に向け取り組んできた。国連における条約の採択(2006年)、国内制度改革を経ての条約批准(2014年)、国連における初審査(2022年)と継続した活動を行い、2022年9月に障害当事者の声の多くが反映された日本に対する総括所見(審査の最終見解・勧告)の受領という成果を得ることができた。
- ・条約履行に向けての次の段階は、日本が定期報告を行う2028年となるが、同年までに次のことを目指したい。本年度は次の事業を行うとしている。

- ①総括所見についての考え方を共有するための地域フォーラム(全国キャンペーン)の開催
- ②総括所見についての分かりやすい冊子の作成
- ③国内法制度のバージョンアップに向けての意見交換(上記事業の企画実施を含む、各種会議の開催)

主たる使途費目・金額

1. 総括所見についての考え方共有するための地域フォーラムの開催	3,000千円
2. 総括所見についての分かりやすい冊子の作成	2,540千円
3. 国内法制度のバージョンアップに向けての意見交換(各種会議の実施)	960千円
合計	6,500千円

※ うち一部に貴財団助成金を充てる。

※本年度、麒麟福祉財団より1,000千円、ヤマト福祉財団より1,000千円助成決定済

これらの活動を支援するため、キリン福祉財団、ヤマト福祉財団と協調し、当財団として１００万円を助成しました。

(２) 地域災害等緊急対策助成

２０２４年度は対象がありませんでした。(２０２３年度は能登半島地震による被害への支援として、きょうされんへ１００万円の助成をしました。)

< ５ > 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成 (予算：3,000,000 円)

２０２４年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の２０支部５６９名(認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む)に合計３００万円の助成を実施することを２０２５年３月２１日の選考委員会にて選定し、２０２５年３月２８日の理事会にて決定しました。

< ６ > 介護福祉士養成のための奨学金の給付 (予算：8,520,000 円)

２０２４年度は、２年制専修学校および福祉系高等学校を対象とし、４月から５月にかけて募集しました。専修学校については、指定校２２校に対し学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能となりました。また、福祉系高等学校については、全国福祉高等学校長会を通じて募集しました。その結果、専修学校生については１６名の推薦を、高校生については４名の推薦を受け付けました。

２０２４年６月１７日開催の選考委員会にて選考を行い、専修学校１年生１２名と高校２年生４名を選定し、２０２４年７月４日の理事会にて決定しました。

昨年度採用の専修学校２年生９名、高校３年生３名を含め２８名に奨学金総額９２４万円(専修学校生：１カ月３万円、高校生：１カ月２万円)を支給しました。

２０２５年３月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧(専修学校生)

学年	都道府県	専修学校
１年生	北海道	せいとく介護こども福祉専門学校
	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	福島県	i キャリア医療福祉専門学校
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	東京都	千住介護福祉専門学校
	長野県	長野社会ふくし専門学校
	愛知県	日本福祉大学中央福祉専門学校
	三重県	四日市福祉専門学校
	大阪府	関西社会福祉専門学校
	広島県	I G L 医療福祉専門学校
	高知県	高知福祉専門学校

学年	都道府県	専修学校
2 年生	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	千葉県	松山学園松山福祉専門学校
	東京都	千住介護福祉専門学校
	山梨県	帝京福祉専門学校
	愛知県	田原福祉グローバル専門学校
	岡山県	旭川荘厚生専門学院
	高知県	高知福祉専門学校

奨学生一覧（高校生）

学年	都道府県	高等学校
2 年生	北海道	北海道留寿都高等学校
	秋田県	秋田県立六郷高等学校
	神奈川県	川崎市立川崎高等学校
	静岡県	静岡県立磐田北高等学校
3 年生	京都府	京都府立京都八幡高等学校
	岡山県	岡山県美作高等学校
	香川県	香川県立高松南高等学校

2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般（予算：1,000,000 円）

2024年度は、「研究助成」はありませんでした。

(2) ジェロントロジー研究助成（予算：4,000,000 円）

本助成は隔年に募集しております。2024年度は「ジェロントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究」を対象として4月から7月にかけて公募したところ、38件の応募があり、2024年10月15日開催の選考委員会にて、16件の対象者に対し2年間合計772万円（各年度半額ずつ支給）が選定され、2024年10月31日の理事会にて決定されました。これらの研究は2026年3月末完了の予定です。

また、前回（2022年度）助成対象者の研究成果を取りまとめ、2024年10月に「ジェロントロジー研究報告 No.16」を発刊し、高齢者福祉に係る諸団体、関係学会、都道府県図書館等へ贈呈しました。（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォームである J-Stage、および当財団 HP にて公開します。）

2024年度 ジェロントロジー研究助成 対象者

※共同研究の場合代表研究者

形態	対象者※	所属	研究テーマ
共同	荒木 賢二	一般社団法人ヘルスシステム研究所・顧問、宮崎大学名誉教授	介護現場における介護記録要約文書の生成を効率化し、介護行為に役立て、医療介護従事者間で介護行為の暗黙知を共有し活用することによって人材育成教育や介護従事者によって行われる作業等を効率化する。
共同	安東 彩乃	上智大学大学院実践宗教学研究科死生学専攻博士後期課程大学院生	中高年男性向けの「男性更年期のセルフモニタリングアプリ」の作成と評価
単独	梅谷 進康	桃山学院大学教授	在宅高齢者への生活支援や介護予防などのインフォーマル支援について、大学生によるボランティアの現状と大学生がその担い手になることの促進策を大学による組織的なサポートも含めて量的調査にもとづき考察する。
共同	岡本 聡美	千葉大学大学院看護学研究科博士後期課程大学院生	認知症高齢者の自律・自立を支援するための環境づくり看護実践ガイドを用いた一般病棟の環境づくりを一般病棟の看護師により実施する。その結果から、ガイド活用の効果と課題を明らかにする。
単独	狩谷 明美	社会福祉法人旭川荘 旭川荘総合研究所研究員	これまで、収集している高齢者のフレイル関連データを後ろ向きに観察し、疲労感レベルを、自律神経・体組成・睡眠時間・から検討し、複数要因数理モデルを用いて、カットオフ・ポイントを探索する。
単独	Kim Nahyun	神戸大学大学院博士課程後期課程大学院生	高齢者の孤独感は、人と関わり合う社会的相互作用によって、変動し得るのか。日常的な社会的相互作用の相手や量、質と瞬間的孤独感を縦断的に追跡できる経験サンプリング法より、孤独感の変動を解明する。
共同	杉本 浩章	日本福祉大学福祉経営学部教授	ソーシャルデザインに基づくアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の促進効果と終末期ケアの質の検証
単独	竹内 真純	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム非常勤研究員	マイクロアグレッションとは、日常生活の中で知らず知らずのうちに特定の集団成員を傷つける言動を指す。本研究では、日本の高齢者が日常の中で経験する、年齢に関わるマイクロアグレッションを明らかにする。
共同	西尾 美登里	西九州大学看護学部看護学科准教授	異性である妻や母を在宅で介護している男性を対象に、助けを求める力とレジリエンスを向上す基礎的調査を実施し（インタビュー＋トレーニング）、介護生活の継続への効果を検討する。
共同	畑中 綾子	尚美学園大学総合政策学部准教授	高齢者支援技術の導入による高齢者の内心の自由および自由な意思決定の侵害に対する ELSI（法的倫理的社会的課題）の研究

形態	対象者※	所属	研究テーマ
共同	深瀬 裕子	北里大学医療衛生学部准教授	地域在住高齢者の会話による音声コミュニケーション能力と聴覚ワーキングメモリおよび聴力の関連：コミュニケーション、聴覚ワーキングメモリ、聴力の盲検法評価による検証
単独	福田 文雄	北九州総合病院副院長	健診の胸部 X 線画像による AI 骨粗鬆症スクリーニングの実証研究 健康診断で撮影した胸部 X 線画像を二次利用して骨粗鬆症スクリーニングを実施し、骨粗鬆症の早期発見にどの程度寄与できるかを明らかにすること
単独	堀口 康太	白百合女子大学発達心理学科准教授	サービス付き高齢者向け住宅への転居を通して、高齢者がどのように適応していくのかについて、転居動機という観点から検討すること
共同	三浦 武	横浜市立大学医学部看護学科助教	高齢者の医療施設への定期的な通院と診察待ち時間がヤングケアラーとビジネスケアラーの社会生活に及ぼす影響と支援ニーズに関する実態調査
共同	横山 淳美	島根県立大学看護栄養学部看護学科講師	認知機能の低下予防と腸内細菌叢との関連
共同	米澤 大輔	新潟大学大学院医歯学総合研究科准教授	地域在住高齢者の健康管理を改善するため、自己管理情報を客観的に把握し、地域包括ケアシステムへ効果的に貢献する手法を検証する。行動変容の要因を分析し、へき地でも可能な健康管理システムの構築を目指す。

< 2 > 研究会

(1) 保険業法に関する研究会

主査：潘 阿憲氏（法政大学教授）

損害保険ジャパン株式会社・SOMPO ホールディングス株式会社法務部と連携し、「保険業法」に関わるテーマごとに不定期に開催していますが、2024年度の開催はありませんでした。

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山 弘子氏（東京大学名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授）

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社、SOMPO ケア株式会社等の関係組織・機関とも連携し、高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。2024年度の開催はありませんでした。

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

主査：田中 滋氏（慶應義塾大学名誉教授、公立大学法人埼玉県立大学理事長）

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社等の関係組織・機関とも連携し、2024年度は次年度に向けた研究テーマを選定しておりました。

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1> 講演会・シンポジウムの開催

2023年度「第25回 SOMPO 福祉財団賞」受賞記念講演会・シンポジウムを2024年7月28日（日）に開催しました。概要は以下のとおりです。

第1部：受賞記念講演会

- ・受賞著書：『原子力災害からの複線型復興－被災者の生活再建への道』
(株式会社明石書店 2023年3月発行)

- ・受賞者：丹波史紀氏（立命館大学産業社会学部教授）

第2部：シンポジウム

テーマ：『大規模災害とソーシャルワーク－複線型復興の可能性』

パネリスト：大島隆代氏（文教大学人間科学部准教授）
武田康晴氏（華頂短期大学副学長・幼児教育学科教授）
丹波史紀氏（立命館大学産業社会学部教授）

コーディネーター：秋元美世審査委員長（東洋大学大学院特任教授）
大島巖審査委員（東北福祉大学副学長・教授）

<2> 叢書

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 98「第25回 SOMPO 福祉財団賞受賞記念講演録」として3月公表しました。（ホームページに掲載）

<3> 2024年度「第26回 SOMPO福祉財団賞」の実施

2024年度のSOMPO福祉財団賞には、指定推薦者から15編が推薦されました。審査委員会は2024年9月18日、10月15日、12月9日の3回にわたり開催されました。

審査委員会において厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2025年1月23日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：『障害と所得保障－基準の管理から分配の議論へ』
(株式会社生活書院 2023年12月発行)
- ・受賞者：風間 朋子 氏（関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科准教授）
- ・表彰内容：賞状、記念品、研究・出版助成金 100万円

< 4 > 2024年度「第26回SOMPO福祉財団奨励賞」の実施

SOMPO福祉財団賞の審査過程で、優れた著作（佳作）であると評価された特に若手の著者を対象に、SOMPO福祉財団奨励賞を贈呈します。

2024年12月9日開催の審査委員会において、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2025年1月23日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：『教育による包摂／排除に抗する児童福祉の理念－児童自立支援施設の就学義務化から』（春風社2024年2月発行）
- ・受賞者：高田 俊輔 氏（上越教育大学学校教育研究科講師）
- ・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 50万円

< 5 > 2024年度「第26回SOMPO福祉財団賞」・「同奨励賞」贈呈式の開催

SOMPO福祉財団賞および奨励賞の贈呈式を2025年3月12日に損保ジャパン本社ビル43階で開催しました。また、財団賞受賞著書の出版社である株式会社生活書院および推薦者である李政元氏（関西学院大学教授）に対し、感謝状および記念品を贈呈しました。

なお、SOMPO福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムは2025年7月19日（土）にグランドアーク半蔵門にて開催を予定しています。

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。マイナス金利導入（2016年2月）以降、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金（無利息型）にて保有しています。資金運用規程に従い、基本的には安全性・確実性を考慮した債券、銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しています。

（満期となった債券）

償還満期債券等（予定を含む）
みずほFG第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約・劣後特約付）
・購入金額：100,751,000円
・利 率：0.980%
・償 還 日：2024年12月15日（ノンコール5年5ヶ月）

(購入した債券)

償還満期債券等
西日本高速道路株式会社第86回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付） ・購入金額：100,000,000円 ・利 率：0.439% ・償 還 日：2026年（令和8年）5月22日
株式会社日本政策投資銀行（DBJ）債（トランジションボンド） ・購入金額：100,000,000円 ・利 率：0.511% ・償 還 日：2029年（令和11年）8月17日
西日本高速道路株式会社第93回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付） ・購入金額：100,000,000円 ・利 率：0.67% ・償 還 日：2029年（令和11年）8月29日

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しました。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

- 2024年6月17日 変更の届出（理事の変更）
- 2024年6月21日 事業報告等の提出
- 2024年7月23日 変更の届出（評議員・理事の変更）
- 2025年3月12日 変更の届出（評議員）
- 2025年3月31日 事業計画等の提出

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次のとおり。(常勤者に＜常勤＞表示)

(五十音順、2025年3月31日現在)

職名	氏名	摘要
理事長 専務理事 理事	西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社顧問
	齋藤 仁	＜常勤＞公益財団法人SOMPO福祉財団
	秋山 弘子	東京大学名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長
	白澤 政和	国際医療福祉大学大学院教授
	竹内 孝仁	日本自立支援介護・パワーリハ学会顧問、ケア科学研究所主席研究員
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学理事長
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	原田 正樹	日本福祉大学学長
監事	内田 満雄	公認会計士
	新里 智弘	公認会計士
評議員	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長
	柴田 博	桜美林大学名誉教授
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長
	酒井 香世子	損害保険ジャパン株式会社常務執行役員
	杉崎 重光	元ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	直井 道子	東京学芸大学名誉教授
	中野 武夫	元みずほ信託銀行株式会社代表取締役社長
	西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事
	潘 阿憲	法政大学法学部教授
	弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員弁護士
	藤川 久昭	クラウンズ法律事務所代表弁護士
	宮武 剛	学校法人日本リハビリテーション学舎理事長
	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 大塚 晃 君島 淳二 内藤 佳津雄 丸木 崇秀	ルーテル学院大学名誉教授 東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー 上智大学総合人間学部社会福祉学科特任教授 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会常務理事兼事務局長 戸山サンライズ館長 日本大学教授 損害保険ジャパン株式会社経営企画部特命部長
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 上野谷 加代子 小平 めぐみ 丸木 崇秀	一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会顧問、ケア科学研究所 主席研究員 同志社大学名誉教授、日本医療大学教授 国際医療福祉大学大学院准教授 損害保険ジャパン株式会社経営企画部特命部長
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 司波 卓 高橋 紘士 広井 良典	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 SOMPOインスティテュートプラス株式会社取締役社長 東京通信大学名誉教授 京都大学教授
選考委員 (ジェロントロジー 研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷 加代子 北本 佳子 佐藤 宏子 竹内 孝仁 内藤 佳津雄	日本大学名誉教授 医療法人社団翠会和光病院院長 同志社大学名誉教授、日本医療大学教授 昭和女子大学大学院教授 和洋女子大学総合研究機構特別研究員、兵庫県立大学名誉教授 一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会顧問、ケア科学研究所 主席研究員 日本大学教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	秋元 美世 今井 小の実 大島 巖 後藤 玲子 平岡 公一 山縣 文治	東洋大学大学院社会福祉学研究科特任教授 関西学院大学人間福祉学部教授 東北福祉大学副学長・教授 帝京大学教授、一橋大学名誉教授 東京通信大学人間福祉学部教授 関西大学人間健康学部教授

職名	氏名	摘要
顧問	岩崎 晋也	法政大学常務理事・副学長
	岩田 正美	日本女子大学名誉教授
	右田 紀久恵	大阪府立大学名誉教授
	岡林 秀樹	元公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団専務理事
	黒田 研二	西九州大学健康福祉学部教授・同学部長、大阪府立大学名誉教授、 関西大学名誉教授
	小林 良二	東京都立大学名誉教授
	芝野 松次郎	関西学院大学名誉教授
	菅沼 隆	立教大学経済学部教授
	高野 茂	損保ジャパン社友会事務局長
	高宮 洋一	公益財団法人協会理事、統計情報研究開発センター理事、 城西国際大学前教授
	田中 皓	公益財団法人助成財団センター参与
	花崎 和彦	公益財団法人助成財団センター専務理事
	福山 和女	ルーテル学院大学名誉教授、社会福祉学博士
	古川 孝順	長野大学学長特別補佐・教授
	松林 宏	元公益財団法人S O M P O福祉財団専務理事
	水巻 中正	国際医療福祉大学大学院名誉教授
	和気 純子	東京都立大学人文科学科教授

2. 職員等に関する事項

職員は次のとおり。

(2025年3月31日現在)

区分	氏名	就業開始年月日	備考
事務局長	林 圭一	2023年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
副長	尾根 桂子	2013年8月1日	
主査	澤 雅弘	2018年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
主査	渡部 由里	2008年9月1日	

3. 役員会等に関する事項

< 1 > 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2024年6月4日 2024年度 第1回通常理事会 (オンライン開催)	第1号議案 2023年度の事業報告および決算承認の件 第2号議案 定款変更の件 第3号議案 選考委員の退任・選任の件 第4号議案 定時評議員会開催の件 報告事項1 理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項2 理事の退任の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
2024年6月21日 2024年度 第1回臨時理事会	第1号議案 理事長の選定の件 第2号議案 専務理事の選定の件 第3号議案 役員報酬の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2024年7月4日 2024年度 第2回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2024年度「介護福祉士養成のための奨学金の給付」選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2024年9月3日 2024年度 第3回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 選考委員選任の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2024年9月18日 2024年度 第4回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 NPO基盤強化資金助成（住民参加型福祉活動資金助成）の選考の件 第2号議案 自動車購入費助成の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

開催日	会議事項	結果
2024年10月31日 2024年度 第5回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 ジェロントロジー研究助成選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2024年12月20日 2024年度 第6回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 NPO基盤強化資金助成（組織および事業活動の強化資金助成）の選考の件 第2号議案 NPO基盤強化資金助成（認定NPO法人取得資金助成）の選考の件 第3号議案 海外助成の選考の件 第4号議案 議会会合・国際交流費等の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2025年1月23日 2024年度 第7回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2025年3月12日 2024年度 第2回通常理事会	第1号議案 2025年度の事業計画および収支予算等の件 第2号議案 選考委員の選任の件 第3号議案 審査委員の選任の件 第4号議案 顧問選任の件 第5号議案 役員等賠償責任保険契約の締結の件 報告事項1 2024年度の事業経過報告の件 報告事項2 理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項3 評議員の退任の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承
2025年3月28日 2024年度 第8回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

< 2 > 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2024年6月21日 2024年度 定時評議員会	第1号議案 2023年度の事業報告および決算承認の件 第2号議案 評議員の退任・選任の件 第3号議案 理事の選任の件 第4号議案 定款の変更の件 報告事項1 2024年度の事業計画および収支予算等の件 報告事項2 選考委員の退任・選任の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承

＜３＞ 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
２０２４年６月１７日 奨学金助成事業選考委員会	２０２４年度奨学生の選考（１６名）
２０２４年９月５日 第１回社会福祉事業選考委員会	１．ＮＰＯ基盤強化資金助成の選考 ＜１＞住民参加型福祉活動資金助成（１８件） ２．自動車購入費助成の選考（１０件）
２０２４年９月１８日 第１回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第２６回「ＳＯＭＰＯ福祉財団賞」の選考（第１次審査）
２０２４年１０月１５日 ジェロントロジー研究助成事業選 考委員会	「ジェロントロジー研究助成」の選考（１６件）
２０２４年１０月１５日 第２回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第２６回「ＳＯＭＰＯ福祉財団賞」の選考（第２次審査）
２０２４年１１月２６日 第２回社会福祉事業選考委員会	１．ＮＰＯ基盤強化資金助成の選考 ＜１＞組織および事業活動の強化資金助成（１９件） ＜２＞認定ＮＰＯ法人取得資金助成（１０件） ２．海外助成の選考（３件） ３．会議会合・国際交流費等助成の選考（１件）
２０２４年１２月９日 第３回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第２６回「ＳＯＭＰＯ福祉財団賞」および「ＳＯＭＰＯ福祉財団奨励 賞」の選考（第３次審査） （推薦文献 財団賞１件、奨励賞１件）
２０２５年３月２１日 第３回社会福祉事業選考委員会	＜１＞在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考 （１件）

４．許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金に関する事項

SOMPOホールディングス株式会社から88,000,000円の寄付を受けました。

このほか法人22件、3,370,000円、損保ジャパン役職員団体（SOMPOちきゅう倶楽部）500,000円、個人1,197,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、93,067,000円となりました。

寄付者名	寄付金額 (千円)
SOMPOホールディングス株式会社（注）	88,000
SOMPOアセットマネジメント株式会社	100
SOMPOクレジット株式会社	100
SOMPOケア株式会社	200
SOMPOコミュニケーションズ株式会社	100
SOMPOシステムイノベーションズ株式会社	100
SOMPOシステムズ株式会社	100
SOMPOビジネスサービス株式会社	100
SOMPOビジネスソリューションズ株式会社	200
SOMPOひまわり生命保険株式会社	1,000
SOMPOヘルスサポート株式会社	100
SOMPOインスティテュート・プラス株式会社	100
SOMPOリスクマネジメント株式会社	100
SOMPOワランティ株式会社	200
株式会社ブライムアシスタンス	100
港北メディアサービス株式会社	100
損保ジャパンDC証券株式会社	100
損保ジャパンキャリアビューロー株式会社	100
損保ジャパンパートナーズ株式会社	100
ユニバース開発株式会社	100
My s u r a n c e 株式会社	50
法人匿名2社	220
SOMPOちきゅう倶楽部	500
個人	1,197
寄付金合計	93,067

（注）損保ジャパンをはじめとするSOMPOグループ各社を含む。

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。